

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ワ州連合軍ら7勢力連合、数年ぶりに会合

ミャンマーの少数民族武装勢力の中で強力といわれるワ州連合軍(UWSA)が主導する「政治対話委員会(FPNCC)」が15日、新型コロナウイルス感染拡大後、初の会合を開いたもようだ。同委員会には、政府との停戦協定(NCA)に署名していない7つの武装勢力が加盟している。会合は、北東部シャン州内にあるUWSAの本拠地、ワ自治管区パンサンで開かれた。西部ラカイン州のアラカン軍(AA)のニョトゥンアウン副司令官は、「国内の最新情勢や加盟勢力間の今後の協力などについて協議し、UWSAとの協力を深めるため」と会合の目的を説明した。民族問題の専門家らは同会合について、「中国の中秋節に合わせて、数年ぶりに開かれた定例会議」と指摘。出席者の顔ぶれを見る限り、特に重要な意味を持つ会議だったとは考えにくいとの意見を示した。北部カチン州のカチン独立軍(KIA)は、UWSAのパオユーチャン最高司令官が主催した夕食会にのみ、代表者を派遣したもようだ。FPNCCにはUWSA、AA、KIAのほか、モン・ラ族の民族民主同盟軍(NDAA)、シャン州を拠点とするタアン民族解放軍(TNLA)とミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、シャン州軍北部(SSA-N)とその政治部門であるシャン州進歩党(SSPP)が加盟している。KIA、AA、SSA-Nはそれぞれ国軍との戦闘を続けており、ミアウンフライン国軍総司令官が提案した和平交渉を拒否している。AAは過去数週間にわたり、バングラデシュとの国境付近で国軍と激しい戦闘を展開している。

2. シャン州で武装勢力対立、緊張高まる

ミャンマー北東部シャン州の2つの少数民族武装勢力、シャン州和解協議会(RCSS)とシャン州進歩党(SSPP)との間で緊張が高まっているもようだ。RCSSは政府との停戦協定(NCA)に署名しているが、SSPPは行っていない。SSPPは声明で、同勢力の軍事部門である「シャン州軍北部(SSA-N)」と、RCSSが連合を組む「シャン州軍南部(SSA-S)」が21日、同州中部のチュエティ郡区で衝突したが、いずれの勢力からも死傷者は出なかったと述べた。一方でRCSSは、両勢力間での戦闘発生を否定。「RCSSの支配地域に進攻する口実として、SSA-Nがでっち上げた」と批判した。SSA-Nは今年2月、少数民族武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)の支援を得て、州北部のRCSSの拠点からSSA-Sの兵士を撤退させることに成功した。ある政治評論家は、「RCSSが国軍の同意を得て、拠点奪還に動き出したため、両勢力はチュエティで衝突したのではないかと推測した。SSPPによると、SSA-Nは州北部のモメイク(Momeik)郡区で国軍との戦闘を続けている。国軍が17日、兵士約80人をモメイク東部の山岳地に送り込んだため戦闘が発生。2日間で国軍兵士7人が死亡し、少なくとも5人が負傷した。モメイクから兵士を撤退させるようSSPPに命じたが拒否したため、国軍が進攻を開始したとみられている。

3. 国軍、ワ州連合軍など3勢力の要求に合意

ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)のゾーミントゥン報道官は、国軍との2回目の和平交渉に臨んだワ州連合軍(UWSA)など北東部シャン州の3つの少数民族武装勢力の要求に原則合意したと明らかにした。首都ネピドーで26日、ミアウンフライン国軍総司令官と2回目の和平交渉を行ったのは、少数民族武装勢力で最強とされるUWSA、モン・ラ特別自治区の民族民主同盟軍(NDAA)、シャン州進歩党(SSPP)の3勢力。報道官によると、UWSAは連邦国家から離脱しないことを確約した上で、ワ自治管区からワ自治州への格上げを要求した。NDAAも連邦国家から離脱しないと表明。その上で、現在の特別自治区から自

治管区への格上げを求めた。SSPPは、1947年に結ばれた「パンロン協定」で規定された権利の実現と全ての民族間での平等を要求している。ゾーミントウン報道官は、「国軍は民主主義と連邦制に基づく連邦国家の樹立を目指している」と強調し、この目標の実現に向けて、少数民族武装勢力との和平交渉を行っていると説明。ミンアウンフライン総司令官の言葉を引用し、「連邦国家の長期的な利益のために全ての民族が協力しなければならない」と述べた。

4. ヤンゴン市内で複数の銃撃事件＝1日に8人死亡

ヤンゴン市内で9月29日、複数の銃撃事件が発生し、1日に8人が死亡した。ヤンゴン市内ババーダン郡区の仏教施設では、警備中の国軍兵士1人が銃弾を受け死亡した。現場には多数の国軍兵士が軍用車両で駆けつけ、周囲に対して無差別発砲を行った。この発砲により、サイカー（三輪自転車タクシー）の運転手1人と付近を通行していた若者2人が即死した。ヤンゴン市郊外のダゴンニュータウン（南部）では、第71地区の地区長と第25地区管理委員会の委員の2人がダラン（軍評議会への密告者）と判定され、ダゴンニュータウン南部ゲリラ隊（SDGF）が殺害したと発表した。同日夜には、国軍兵士が第53地区の住宅に押し入り、市民2人を殺害した。殺害された地区長らの報復とみられる。

5. バングラ国境紛争に中国が影響力＝研究者

バングラデシュのUNB通信は25日、ミャンマー国軍と少数民族武装勢力アラカン軍（AA）との対立には中国が強く影響していると指摘する著名研究者アフサン・チャウドリー氏の記事を掲載した。記事では、過去数週間にわたるバングラデシュとの国境付近での国軍とAAの衝突激化に言及。同国への着弾や領空侵犯が続いていることについて、「ミャンマーの内政と、この地域でのインドと中国の対立の巻き添えを食っている」と表現した。バングラデシュのメディアは、この問題を対ミャンマー問題だと報じているが、事実はそうではないと指摘。「AAは全面的に中国からの支援を受けている。中国はこの地域に影響力を拡大するために、AAや他の反国軍勢力を利用している」と説明した。一方でインドは、この地域での立場が弱まることを懸念しており、ミャンマーでの反国軍勢力の活動を常に警戒していると分析。パキスタンや中国が対インド政策で、そうした反体制勢力を支援してきた経緯があると背景を説明した。その上で、国軍とAAの対立に関し、バングラデシュは「戦う余裕もなく、この問題が解決することも期待できない」と強調。バングラデシュやミャンマーの手には負えないとし、「大国の政治が衝突を支配しているため、現在の状況を招いているのが明らかだからだ」と理由を説明した。

6. 4万人以上がインドに避難＝チン州

ミャンマー北西部チン州と国境を接するインド北東部のミゾラム州に、4万人以上のミャンマー国民が避難していることが明らかになった。インドの地元紙によると、ミゾラム州議会議員のバンラルベナ氏は、州内におよそ60の難民キャンプが設置され、少なくとも3万人の難民が把握されており、近親者を加えると4万人を超えると推計した。同氏は「インドは中立で、国軍と難民いずれの側にも立たないという立場を示している」とコメント。同州政府は難民に対して必要な支援をしているが、現地での就業については認めていないという。ミャンマーとインドは1643キロにわたり国境を接している。

7. 国軍の兵士不足が深刻化、金銭で新兵募集も

ミャンマー国軍が職員の採用に苦戦しているようだ。ポスター、テレビ、ラジオを通じた宣伝で志願者を集めることができず、金銭で新兵を確保せざるを得ない状況になっているという。国軍の関係者によると、入隊志願者がおらず、幹部らに対して入隊者の人数に応じ昇進を約束するなどのインセンティブを付けるなどして、新兵を募集する事態に陥っている。1人当たり200万～300万チャット（約14万～21万円）の奨励金を付与する部隊もあるという。兵士の採用条件が緩んでいるとの情報もある。イラワジによれば、国軍に入隊するには年齢や学歴などの

基準を満たす必要があるが、現在は犯罪者や薬物中毒者、多重債務者なども採用されるようになっている。軍事ウェブサイトのグローバル・ファイア・パワー(GFP)によると、ミャンマー国軍の職員数は22年時点で約45万人。これに対して、アナリストらは約20万人と推定し、このうち10万人が戦闘に参加しているとみている。民主派が設立した挙国一致政府(NUG)の推計では、21年9月からこれまでに2万人以上の国軍兵士が死亡した。

8. インド人 300 人、東部でサイバー犯罪を強制

ミャンマー東部カヤ州ミャワディで、人身売買被害にあったインド人 300 人超がサイバー犯罪への加担を強制させられているという。被害者の1人が救助を求める動画を送ってきた。被害者らは、合法的な仕事に就けるとだまされ、人身売買組織に引き渡された。ミャワディでは1日 15 時間超にわたりサイバー詐欺などを強制させられ、拒否すると殴られたり、スタンガンを手で押し当てられたりしているという。インド人被害者らをミャワディの犯罪組織に売り渡した者の中にはマレーシア系中国人がいたもようだ。インド南部に住む漁師(60歳)は19日、ミャワディで拘束されている息子を救出するよう地元当局に求めた。被害者はアラブ首長国連邦(UAE)のドバイでデータ入力オペレーターとして働いていたところ、タイのIT企業での仕事を紹介すると上司にだまされ、ミャワディの犯罪組織に売り渡されたという。インドの議員らは、中央政府や地方政府に人身売買被害者をミャンマーから救出するよう働きかけている。タイとの国境にあるミャワディでは、2017年に始まった「シュエ・ココー新都市」開発に伴い、サイバー犯罪やカジノ運営を手がける中国人組織が流入。ミャンマー人のほか、タイ人やマレーシア人、カンボジア人、ラオス人、中国人らが犯罪組織に売り渡され、違法行為を強いられているという。シュエ・ココー新都市開発は、国軍の指揮下にある国境警備隊(BGF)と香港企業による共同事業。

9. 一部のモバイル決済口座が利用停止に＝混乱が発生

ミャンマー中央銀行(CBM)の通達により、一部のモバイル決済口座が停止、利用者間で混乱が発生している。モバイル決済サービス「Kpay」の利用者によると、9月20日ごろから一部の利用者のモバイル決済口座が利用不能になり、送金や入金ができない状態となっているという。CBMは16日、利用者の登録情報に不備がある場合は口座を閉鎖すると警告し、登録情報をアップデートするよう通達していた。今回の口座停止は、この通達の影響が出ているとみられている。「Kpay」を運営するカンボウザ(KBZ)グループは「登録情報を更新したにもかかわらず口座が利用不能になった場合はミャンマー中銀のメールアドレス(complain@cbm.gov.mm)に直接連絡してほしい」と利用者呼びかけている。また、「Kpay」による決済を拒否する事業者も発生しており、利用者間で混乱が生じている。

10. 韓国との工業団地、第1期プロジェクトが24年末に完了

ミャンマー国営英字紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマー(電子版)によると、ヤンゴン管区レグ郡区で開発が進められている韓国・ミャンマー工業団地(KMIC)開発プロジェクトの第1期(土地面積314.69エーカー)が、2024年12月に完了する見通しだ。設費は第2期(同241.12エーカー)と合わせて約1億2000万米ドル(約170億円)。ミャンマーの都市・住宅開発局と韓国土地住宅公社(LH)がそれぞれ40%、民間の韓国グローバルSae-Aが20%を出資している。同工業団地内には住宅や商業施設などが建設され、5万～10万人の雇用が創出されると見込んでいる。

11. 通貨が上昇、市中レートは 2800 チャットに

ミャンマーで通貨チャット相場が上昇している。8月末時点で一時、**1米ドル=4,500 チャット**(約312円)を下回っていた外貨取引の実質的な指標とされる闇レートが、今月2日には同**2,800 チャット**まで盛り返した。世界銀行のデータによると、対米ドルのチャット相場は8月31日、過去最安値となる同4,150チャットを記録したが、9月に入って上昇。足元までに32.5%回復し、2日時点の市中レートは同2,800チャットとなった。中国・人民元とタイ・

パーツに対するチャット相場も約1カ月で、約31%と25%それぞれ回復したもようだ。チャット相場の上昇にともない、国内では金や農産物が値下がりしている。9月29日の金価格は1ティカル(約16.6グラム)当たり259万5,000チャット。8月31日時点の同380万チャットから約32%下落した。陸路国境を通じて輸入されるパーム油の価格は、9月28日時点で1缶(18リットル)当たり7万5,000チャットだったが、翌29日には7万~7万1,000チャットに下がった。最大都市ヤンゴンのニャウンピンレイ市場における販売価格は同日、1ビス(約1.6キロ)当たり7,100チャットだった。ただ、同市場における取引は依然として少ない状況という。

《一般情報》

◎タイ

1. プーケットでサル痘感染確認、国内10人に

タイ保健省の疾病管理局(DDC)は1日、サル痘の新たな感染者2人を南部プーケット県で確認したと発表した。タイ国内での感染確認は10人となった。新たに感染が確認されたのは、タイ人女性(37)とドイツ人男性(54)。現在、県内の病院で治療を受けている。タイ人女性はサービス業に従事。9月16日に発熱、のどと筋肉の痛みの症状が出た。17日に薬を購入して服用。その後、発疹が現れたため、病院で診察を受け、26日に感染が確認された。女性は発熱の21日前から渡航していなかった。プーケット県の保健事務所は、女性との濃厚接触者10人の追跡調査を実施。このうち17日に濃厚接触したドイツ人男性を検査したところ、感染を確認した。

◎ベトナム

1. カンボジア違法労働からの救出者、千人超

ベトナム外務省のレ・ティ・トゥ・ハン報道官は22日の記者会見で、ベトナム人がカンボジアで違法労働に従事させられている問題で、これまでに1,000人余りが救出されたと発表した。うち4割は今月になって救出されたという。カンボジアでは、カジノなどで無給で働かされ、暴力をふるわれるなどの労働環境から逃走するベトナム人が過去数カ月間で増えており、カンボジアと国境を接する南部キエンザン省、アンザン省、タイニン省、ロンアン省で国境警備隊や警察などが救出に当たっている。被害者らは、カンボジアでの就労話にだまされて過酷な条件で働かされているという。ハン氏は「被害者の正当な権利を確保するために国民を保護する」として、今後もベトナム・カンボジア両国が協力して救出や調査に当たる方針を示している。

2. 首切りイメージさせる画像に従業員反発＝同僚の解雇告知めぐり―ベトナム北部の日系企業

ベトナム北部ハイフォン市の工業団地に入居する日系企業が、首切りをイメージさせる画像とともに労働者2人の解雇を告知したことに、従業員らが反発している。男性の背後から首の当たりにハサミを当てた画像で、多くの従業員が会社のやり方に同意できないなどと抗議している。労働者2人は23日付での退職を申し出て、会社側は同意した。会社の幹部は23日午後、「(2人が)極端に就業状況が悪く、改善する見込みもなく、職務を果たしていない」などと解雇理由を説明した文書に署名。首切りをイメージさせる画像とともに告知した。この告知に同意しなかった多くの従業員らは、会社の労働組合などに文書を送付した。従業員らは文書で、**外国人の管理職**が従業員の同意なく、たびたびトイレなどに入ってきて、写真を撮影したことへの不満も訴えた。経済区労組代表は、不適切な写真とともに行った解雇告知がルールに合致しておらず、従業員の不満を買ったと判断。従業員の同意なく、トイレなどに入り写真を撮影する行為もルールに従っていないと言えないとした。会社側が謝罪し、27日午後以降、同様の行為を繰り返さないことを誓約する文書を出すことで一致した。会社側は30日までに、従業員から意見を聞く会合を開く。これとは別に、会社の労組は労働ルールの順守をチェックするための監視チームを発足させる見通し。

3. 離婚率は3割、若年層や大都市に多く

ベトナムでは離婚が増加傾向にあり、年間の婚姻件数に対する離婚件数を示す離婚率は3割に上った。特に若年層や大都市が目立つという。ベトナム社会科学院(VASS)家庭・ジェンダー研究所の2018年の統計によると、国内では10組の結婚に対して3組が離婚している。離婚の7割は18~30歳の若いカップルで起きており、結婚後1~5年と短期間での離婚が6割に上る。18年に裁判所が受理した離婚届は19万件余り、19年は21万件余りと増えた。21年は16万件余りと少なかったが、新型コロナ対策の厳しい社会隔離の中で実数が反映されていない可能性がある。離婚は大都市に多く、南部ホーチミン市では平均2.7組の結婚に対して1組が離婚しており、離婚率は35%を超える。アプリ市場調査会社の最新レポートによると、ベトナムはティンダー(Tinder)のようなマッチングアプリの利用者が域内で最も多い国の一つとされており、相手を十分理解する前に結婚して失望する例も多いという。

4. デンマーク衣料工場が落成、アンザン省

デンマークのアウトドアスポーツ衣料メーカー、スペクターは9月30日、ベトナム南部アンザン省で新工場の落成式を開いた。ベトナムで3カ所目、省内では初の工場として、2年前から設計と建設を進めていた。総工費は1,700万米ドル(約25億円)。地域住民2,500人余りに雇用を創出する。新工場は企業の社会的責任(CSR)に関する高い基準を満たし、米グリーンビルディング協会の建物環境認証システム「LEED」のゴールド認証を取得した。太陽光発電施設と先進的な設計により、二酸化炭素排出量を年約1,600トン抑える。スペクターのヤスパー・カルーセン共同所有者は「労働環境や外部環境への配慮で新たな基準を満たす工場の開設により、地域社会に貢献できることをうれしく思う」と述べた。デンマークの対越投資規模は欧州諸国の中で特に大きく、エネルギー分野などでの新規契約も向こう数年でさらに締結される見通しだ。11月初めには、デンマーク皇太子夫妻と企業36社の代表団によるベトナム訪問も予定されている。落成式には、ニコライ・プリツ駐ベトナム大使も出席。

◎カンボジア

1. 小型船沈没、中国人23人不明

カンボジア南部シアヌークビル沖で22日、中国人41人が乗った小型船が転覆して沈没し、地元当局によると、23人が行方不明となった。18人は救助された。救難当局が不明者を捜索している。カンボジア政府系メディアによると、救助された中国人は「11日に広東省広州市をボートで出発し、国際水域でカンボジア人船員2人が操縦する漁船に乗り換えた」と話している。船員2人は転覆後、別の船に乗って姿を消したという。

2. 中銀の電子通貨バコン、利用者40万人突破

カンボジア国立銀行(中央銀行)のデジタル通貨「バコン」の利用者が、7月末時点で44万5,000人に達していることが分かった。取引回数は1,270万回で、取引総額は72億米ドル(約1兆420億円)。中銀の報告書によると、利用者数は21年末の28万8,000人から5割超、20年の4万5,000人から約10倍に増加。取引の回数と金額は前年同期比でそれぞれ4.3倍、6.5倍の伸びを記録した。バコンは日本のソラミツ(東京都渋谷区)などとの協力を通じて2017年に開発され、19年7月の試験的な実用を経て、20年10月から本格運用が始まった。中銀のチア・チャント総裁は、バコンの開発と運用について、「低コストで迅速な取引が可能になることから、中小企業の事業運営にも貢献している」とコメント。他人との接触機会削減による新型コロナウイルスの感染防止や地方での金融包摂(ファイナンシャル・インクルージョン)促進にも寄与しているとの見方を示した。カンボジアでは電子決済の浸透が進んでいる。中銀によると、21年のカンボジアでの電子決済額は前年比34.5%増の415兆5,000億リエル(約14兆6,000億円)だった。

3. 違法賭博や人身売買の取締強化、首相が訴え

カンボジアのフン・セン首相は9月29日、カンボジアが犯罪の温床になることを防ぐため、有効な対策を講じるよう関係当局に呼びかけた。特に人身売買や違法賭博の取締まりが重要との見方を示している。フン・セン首相は、国内で人身売買や違法賭博、マネーロンダリング(資金洗浄)、詐欺などの事例が相次いで報告されていることに憂慮を表明。特に違法賭博の取締まりは、人身売買の抑止や治安の維持につながるとして、引き続き本腰を入れて取り組んでいくとの考えを示した。カンボジアで、これまでに閉鎖された違法賭博場は首都プノンペンと南部カンダム州だけで2,000カ所超。フン・セン首相は「これらの賭博場の再開を決して認めてはならない」と語気を強めた。一方で内務省は9月28日、人身売買の被害者となった外国人17人の救出要請を受けたと発表した。サル・ケン内務相は、同日時点で同様の要請が計368件に達していると報告。これまでに53人の加害者を逮捕し、378人の外国人被害者を確認したとしている。

◎ラオス

1. 中国・武漢ーラオスの貨物列車、10本目が出発

中国国有鉄道会社、中国鉄路の武漢局は20日、武漢とラオス北部のルアンパバーンを結ぶ貨物列車を出発させた。雲南省シーサンパンナ・タイ族自治州のモーハンからラオスに入る全長約3000キロのルートをとる。このルートでの鉄道貨物輸送は今年5月17日の開始以来、10本目となった。20日に出発した便は武漢産の化学肥料原料1200トン余りを積み、7日間かけてルアンパバーンに到着する。所要時間は従来の船便利用に比べて半分以下に短縮できる。このルートでの貨物輸送量はこれまでに計1万3000トン以上となった。

◎フィリピン

1. 海外の縫製9社、工場新設を検討

フィリピン輸出業者連合会(PEC)のロバート・ヤング理事は、海外の繊維・衣料メーカー9社がフィリピンでの工場開設を検討していることを明らかにした。年内にも実行される見込み。フィリピン外国人バイヤー協会の会長も務めるヤング氏によると、対象事業者はカンボジア企業が4社、インド企業が3社、ベトナム企業が2社。18日まで開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)経済閣僚会合に合わせて開かれた商談会で、フィリピンに進出する意向を示したという。各社の推定投資額は、繊維工場が1件当たり100万米ドル(約1億4,400万円)、衣料工場が同30万~50万米ドルになるとみている。ヤング氏は9社の進出による輸出拡大効果は年5億米ドルを超えると推計している。

2. ネット賭博175社に閉鎖命令、司法省

フィリピン司法省は26日、175社のオンラインカジノ事業者(POGO)の閉鎖を命じたと明らかにした。約4万人の中国人従業員を強制送還する。司法省によると、今回の決定はオンラインカジノ事業者が中国人の殺害、誘拐や人身売買などの犯罪に関与している疑いが出ていることなどが理由。280人の身柄を拘束した。約4万人の強制送還は10月に始まる予定だ。フィリピンは賭博が禁じられている中国本土に比べて規制が緩い。2016年以降に中国のオンラインカジノ事業者が相次ぎ進出し、中国人顧客を主な対象に業務を展開していた。その後は新型コロナウイルス禍や課税強化で多くの事業者が撤退したが、一時は従業員が30万人を超える有力産業となっていた。

◎オーストラリア

1. 中小製造企業、労働者不足で自動化に投資

オーストラリアでは労働者不足を受け、中小の製造業者が好調な受注に対応するため、自動化への支出を増やしている。会計ソフト会社MYOBが委託した、従業員数20~500人の中規模製造業者181社を対象にした調

査によると、39%が事業課題として熟練労働者不足を挙げた。33%は手動プロセスのさらなる自動化を計画し、44%は生産ライン改善のためイノベーションへの投資を計画していると答えた。MYOBのクラーク法人部門ゼネラルマネジャーは、製造業者は生産性向上のためのイノベーションに投資しており、コスト増加やサプライチェーン(調達・供給網)の課題、人員不足による圧力にもかかわらず楽観的な姿勢だと述べた。回答企業の55%は前年から売上高が増加し、約3分の2は向こう3カ月間の案件数が通常より多いと答えた。過去1年間にイノベーションに投資した企業は70%、今後1年間に予定しているとしたのは80%に上った。

以上